

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 普通預金	手許保管	893,562	
		みずほ銀行麴町支店	90,868,337	
		みずほ銀行神田支店	1,602,491	
		三菱UFJ銀行大伝馬町支店	8,722,839	
		三井住友銀行人形町支店	4,247,394	
		りそな銀行室町支店	213,632	
		横浜銀行東京支店	507,877	
		みずほ銀行東京営業部他6行8支店	18,498,007	
			<普通預金計>	124,660,577
	振替貯金	ゆうちょ銀行本店	4,993,476	
ゆうちょ銀行新御茶ノ水駅前		147,204		
		<振替貯金計>	5,140,680	
定期預金	みずほ銀行神田支店	20,013,794		
現金預金合計			150,708,613	
	売掛金	週刊誌(関税週報)月刊誌等(貿易と関税 他3誌)年間購読、他追録2点 28口	1,349,272	
		書籍一般販売 16口	290,017	
		東京官書普及(株)	9,399,358	
		全国官報販売協同組合	3,513,552	
		(株)かんぼう	1,016,848	
		(株)トーハン	63,294,040	
		日本出版販売(株)	644,401	
		(株)横浜日経社 他4社	939,490	
			<売掛金計>	80,446,978
	会費未収金	一般会費 22口	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する当該事業年度の会費である。	252,000
未収入金	EPA税率等データ入力業務等 2口	情報提供事業の収益である。	1,246,320	
	貿易統計等の情報提供販売 5口	同上	157,276	
	通関手続セミナー等 7口	セミナー・教育事業の収益である。	95,040	
前払金	社会保険料	3月納入の過払い分である。	91,500	
			<未収入金計>	1,590,136
前払金	東京SR経営労務センター	平成29年度労災・雇用保険料概算払	2,837,337	
	朝日不動産管理(株)	翌年度4月分のビル賃借料	1,858,804	
刊行物	全国官報販売協同組合	翌年度分「ファイナンス」年間購読料	6,360	
			<前払金計>	4,702,501
刊行物	書籍『関税六法』他計9,857冊	書籍頒布事業と通関士養成事業の期末在庫である。	14,921,792	
その他流動資産合計			101,913,407	
流動資産合計			252,622,020	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	881,414,100	
		定期預金	1,261,400	
基本財産合計			882,675,500	
特定資産	退職給付引当資産	<普通預金> みずほ銀行麴町支店	役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	38,345,071
		三菱UFJ銀行大伝馬町支店	同上	4,853,030
		<定期預金> みずほ銀行麴町支店	役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	20,000,000
		<投資有価証券> 第11回三菱UFJ信託銀行社債 他1銘柄 大和証券本店	役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	102,415,000
		<退職給付引当資産計>	165,613,101	
特定資産合計			165,613,101	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他の固定資産	建物付属設備	事務所内部間仕切等14点	(共有財産) うち公益目的保有財産80.9% うち管理目的の財源として使用する財産19.1%	4,575,357
	什器備品	サーバ-6台、パソコン10台、複写機2台、シュレッダー-2台、他事務用機器等11台	(共有財産) うち公益目的保有財産80.9% うち管理目的の財源として使用する財産19.1%	5,640,231
	ソフトウェア	会計システム、販売管理システム、Jtradeシステム改修開発費構築 他20点	(共有財産) うち公益目的保有財産80.9% うち管理目的の財源として使用する財産19.1%	10,962,139
	保証金	協同組合連合会日本専門店会連盟 (日専連朝日生命ビル6階)	(共有財産) うち公益目的保有財産80.9% うち管理目的の財源として使用する財産19.1%	17,211,150
	投資有価証券	第45回ソフトバンク無担保社債 他3銘柄 大和証券本店 SMBC日興証券第一公益法人部	公益目的事業及び管理目的の財源として使用する財産	177,507,000
	住宅貸付金	職員住宅資金貸付金	職員の住宅購入の財源として使用する財産	724,680
	その他固定資産合計			216,620,557
固定資産合計			1,264,909,158	
資産合計			1,517,531,178	
(流動負債)	買掛金	開成印刷(株) 他5社	公益目的事業に使用する費用である。	12,320,363
	未払金	(株)ナブ・アシスト 他31社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	8,173,667
		神田税務署	29年度の未払消費税分である。	3,234,100
		<未払金計>		11,407,767
	会費前受金	一般会費 3,855口 特別会費 39口	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費である。	122,999,000
	前受金	週刊、月刊誌等年間購読、一般販売計306口	書籍頒布事業に使用する翌事業年度の収益分である。	11,192,745
		貿易統計等の年間購読、情報提供販売 計358口	情報提供事業に使用する翌事業年度の収益分である。	15,143,588
		貿易実務研究部会、通関研究部会の部会費 計136口	セミナー・教育事業に使用する翌事業年度の収益分である。	4,644,000
		通関士養成通信教育・講習会(受講料)計221口	通関士養成事業に使用する翌事業年度の収益分である。	14,370,480
	預り金	新規賛助会員の会費 2口	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費である。	96,000
職員 役員、職員他 役員、職員		雇用保険料	654,369	
		源泉所得税	927,372	
	地方税(住民税)	996,100		
賞与引当金	外国貿易概況購読料の重複入金 1口	購読料重複入金の預り分である。	8,196	
	CIPICジャーナル年間購読料 22口	書籍頒布事業の購読料返金分である。	108,861	
<預り金計>			2,694,898	
賞与引当金			18,619,938	
流動負債合計			213,488,779	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の支払いに備えたもの	8,779,525
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職金の支払いに備えたもの	154,418,576
固定負債合計			163,198,101	
負債合計			376,686,880	
正味財産			1,140,844,298	